

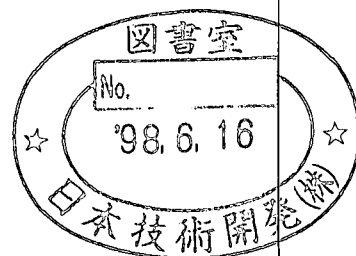
# 大震災の教訓を活かすために ～実務技術者からの提案～

阪神・淡路大震災対応技術特別研究委員会  
報告書

平成9年4月

J42
044
Do

社団法人土木学会



## 巻頭言

平成7年10月、土木学会に新設された「阪神・淡路大震災対応技術特別研究委員会」が活動を開始して1年半が経過した。この間、合計約80名で構成する3部会、幹事会、委員会の度重なる審議を経ておおむね所定の期間内で検討を終え、委員会報告書を刊行することとなった。

本委員会の設立目的は、序編でも詳しく述べられているように、土木学会「耐震基準等基本問題検討会議」による2次にわたる提言と改訂されつつある各種の土木構造物耐震基準等に基づいて具体的な実務をこなさなければならない各主体、個々の技術者がニーズに合致した社会資本等を効率良くスムーズに計画、整備するための技術的課題の検討である。言い換えれば、関係学会、学識経験者、企画主体サイドによる新しい基本方向、方針、基準を受けて、それらを具体化する立場である民間サイドを主体とする側における検討と課題の整理と言えよう。設計、施工、防災という3テーマについて、部会別活動が行われたが、前述のような立場から可能な限り大震災の被害と復旧活動の実態把握に努め、ヒアリング、アンケート調査（他機関の成果を含む）なども併用している。

得られた成果については部会別にその概要を序編に、詳細を本編に、東京・大阪における中間報告を兼ねたフォーラムの議事要旨を付編にとりまとめている。

検討の結果では、現在の一般的な技術レベルで対応可能な面も多いが、さらに深度化を図る必要のある事項も抽出され、それらをテーマ別に今後の課題、提案として整理した。さらに勝手ながら各課題と検討主体との関係を表で例示させて頂いている。

審議を通じて印象に残ったのは、復旧活動における民間各企業、個人の活躍である。ボランティア的活動も多く、今回の作業によってその概要をつかむことができた。それらは施工、防災両部会の報告にまとめられている。

本委員会の活動に当たり多方面にわたるご協力をいただいた。次に記して謝意を表する。

土木学会	建設コンサルタント委員会、土木施工研究委員会 建設マネジメント委員会、耐震工学委員会 耐震基準等基本問題検討会議
建設省	道路局
建設省	河川局
(財)鉄道総合技術研究所	構造物技術開発事業部

本報告書が我が国において必要とされる社会資本整備に際し、いささかでも貢献できることを願うとともに、今後の課題として提起させていただいた諸事項が着実に前進することを期待している。

土木学会阪神・淡路大震災対応技術特別研究委員会  
委員長 廣田良輔

## 総目次

### 序編

1. 委員会の活動概況	3
2. 調査研究成果の概要と今後への提案	5
2. 1 設計技術検討部会	5
2. 2 施工技術検討部会	11
2. 3 防災システム検討部会	16
3. 委員会及び部会名簿	24
4. 結び	28

### 本編

第Ⅰ編 設計技術検討部会報告	29
第Ⅱ編 施工技術検討部会報告	137
第Ⅲ編 防災システム検討部会報告	197

### 付編

フォーラム「大震災の教訓を活かすために」議事要旨	279
--------------------------	-----